平成30年度

益田市農業集落排水事業特別会計予算

議第64号

平成30年度益田市農業集落排水事業特別会計予算

平成30年度益田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ221,408千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第230条第1項の規定により起こ すことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方 法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

益田市長山本浩章

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入 (単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		2
	1 負 担 金	2
2 使用料及び手数料		58, 053
	1 使 用 料	58, 052
	2 手 数 料	1
3 県支出金		13, 200
	1 県補助金	13, 200
4 繰入金		132, 951
	1 他会計繰入金	132, 951
5 諸 収 入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑 入	1
6 市 債		17, 200
	1 市 債	17, 200
歳	合 計	221, 408

2 歳 出 (単位:千円)

款	項	金額
1 農業集落排水事業費		110, 145
	1 総務管理費	13, 725
	2 維持管理費	68, 964
	3 農業集落排水事業費	27, 456
2 公債費		111, 263
	1 公 債 費	111, 263
歳 出	合 計	221, 408

第 2 表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債 農業集落排水整備事業費	17, 200	証書借入又は 証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては当 をについては当 をにおいては もし後の利率と する。	借入先の融資条件に よる。ただし市財政 の都合により据置期 間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上 償還又は低利債に借 換することができ る。
計	17, 200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入) (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2	2	0
2 使用料及び手数料	58, 053	57, 894	159
3 県支出金	13, 200	12, 500	700
4 繰入金	132, 951	157, 793	△24, 842
5 諸 収 入	2	2	0
6 市 債	17, 200	36, 700	△19, 500
歳 入 合 計	221, 408	264, 891	∆43, 483

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業費	110, 145	154, 978	△44, 833
2 公債費	111, 263	109, 913	1, 350
歳出合計	221, 408	264, 891	△43, 483

	本 年 度	予 算 額	の財源	内 訳
特	定	財	源	一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	加文 景1 仍长
	13, 200	17, 200	58, 051	21, 694
				111, 263
	13, 200	17, 200	58, 051	122 057
	13, 200	17, 200	58, 051	132, 957

2 歳 入

(款)1分担金及び負担金(項)1負担

			款 項 目	本 年 度	前 年 度	比較
1			分担金及び負担金	2	2	0
	1		負担金	2	2	0
		1	農業集落排水事業負担金	2	2	0
2			使用料及び手数料	58, 053	57, 894	159
	1		使 用 料	58, 052	57, 893	159
		1	農業集落排水処理施設使用料	58, 046	57, 887	159
		2	農業集落排水使用料	6	6	0
	2		手 数 料	1	1	0
		1	督促手数料	1	1	0
3			県支出金	13, 200	12, 500	700
	1		県補助金	13, 200	12, 500	700
		1	農業集落排水事業費県補助金	13, 200	12, 500	700
4			繰入金	132, 951	157, 793	△24, 842
	1		他会計繰入金	132, 951	157, 793	△24, 842
		1	一般会計繰入金	132, 951	157, 793	△24, 842
5			諸収入	2	2	0
	1		延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延滞金	1	1	0
	2		雑 入	1	1	0
		1	雑 入	1	1	0
6			市 債	17, 200	36, 700	△19, 500
	1		市 債	17, 200	36, 700	△19, 500
		1	農業集落排水事業債	17, 200	36, 700	△19, 500

			(単位:十円)
節	1	説	明
区分	金額	···	
1 農業集落排	2	1 農業集落排水事業受益者負担金(現年分)	1
水事業負担		2 農業集落排水事業受益者負担金(過年分)	1
金			
 1 農業集落排	58, 046	1 農業集落排水処理施設使用料(現年分)	57, 986
水処理施設	,	2 農業集落排水処理施設使用料(過年分)	60
使用料			
1 農業集落排	6	1 電柱類占用料	
水使用料			
小 皮角科			
1 叔但工料心	1	1 极归工料则	
1 督促手数料	1	1 督促手数料	
1 農業集落排	13, 200	1 農山漁村地域整備交付金	
水事業費県			
補助金			
1 一般会計繰	132, 951	1 一般会計繰入金	
入金			
1 延 滞 金	1	1 延滞金	
1 雑 入	1	1 雑収入	
 1 農業集落排	17, 200	1 農業集落排水事業債	14, 200
水事業債	11,200	2 公営企業会計適用債	3, 000
ハザ木頃		2 厶口止木厶口 飔川頃	3,000

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費 (項) 1 総務管理費

-			(単位:千円)
	節	説	明
区分	金額	PV C	/ *
2 給 料	3, 199	1 一般職給与費	6, 370
		2 地方公営企業法適用化事業費	3, 123
3 職員手当等	2, 659	3 使用料賦課徴収事務費	2, 610
		4 退職手当負担金	649
4 共 済 費	1, 161	5 総務管理事務費	973
	,		
9 旅 費	28		
- M			
11 需 用 費	93		
11 冊 /11 頁			
12 役 務 費	202		
12 仅 伤 負	202		
10 禾 北 火	2.079		
13 委 託 料	3, 078		
10 44 0 44 11	0.000		
19 負担金補助	2, 390		
及び交付金			
27 公 課 費	915		

(款) 1 農業集落排水事業費 (項) 2 維持管理費

	±4.	75 D	+ F E	光	مادات ۱۱۰	本年度の	財源内訳
	款	項目	本 年 度	前年度	比 較	特定財源	一般財源
2		維持管理費	68, 964	93, 506		58, 046	10, 918
	1	維持管理費	68, 964	93, 506	△24, 542		10, 918
						58, 046	

質	<u> </u>		(半世・1円)
区分	金額	説	明
9 旅 費	43	1 一般管理費	1, 922
		2 処理施設維持管理費	67, 042
11 需 用 費	21, 717		
12 役 務 費	1 156		
12 仅 伤 負	1, 156		
13 委 託 料	36, 733		
	,		
14 使用料及び	4, 926		
賃借料			
15 工事請負費	4, 320		
10 供口味 7 弗	4.4		
18 備品購入費	44		
27 公 課 費	25		

(款) 1 農業集落排水事業費(項) 3 農業集落排水事業費

	盐炉	15 日	壮 	並 左 産	LV	本年度の	財源内訳
	永	垻 日	本 年 度	削 华 及	比 較	特定財源	一般財源
3		農業集落排 水事業費	27, 456	27, 190	266	27, 402	54
3	款 1	項 目	本 年 度 27, 456 27, 456	前年度 27,190 27,190	上 較 266 266	特定財源	一般財源

節			(半匹・十口)
区 分	金額	説	明
- AA Jal		. Htt VIA 444 LH L	
2 給 料	615	1 農業集落排水事業費	27, 456
4 共 済 費	118		
9 旅 費	28		
11 需 用 費	295		
13 委 託 料	1, 100		
15 工事請負費	25, 300		

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

		±-/	-T D		24 F 5		本年度の	財源内訳
		款	項目	本 年 度	前 年 度	比較	特定財源	一般財源
2			公債費	111, 263	109, 913	1, 350		111, 263
	1		公債費	111, 263	109, 913	1, 350		111, 263
		1	元 金	91, 918	89, 195	2, 723		91, 918
		2	利 子	19, 345	20, 718	$\triangle 1,373$		19, 345

	松			(単位:十円)
	区 分	金額	説	明
	区 万	並 領		
	/坐√Ⅲ Λ - イゴ	01 010		0.10
23	償還金、利	91, 918	1 市債償還金	91, 918
	子及び割引			
	料			
23	償還金、利	19, 345	1 市債償還金	19, 288
	子及び割引		2 一時借入金利子	57
	料			

1 一般職

(1) 総 括

E /\	職員数	給	与	費	共 済 費	合 計
区分	(人)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1	3, 814	2, 659	6, 473	1, 279	7, 752
前年度	1	3, 711	2, 266	5, 977	1,047	7, 024
比較		103	393	496	232	728

	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	52	498	863	597	649
	前年度	52	211	823	549	631
職員手当の内訳	比較		287	40	48	18
₩負于ヨックアラルヘ	区分		備		考	
	本年度					
	前年度					
	比較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備	考
		給 与 改 定 に 伴う増減分	7			
給料	103	昇 給 に 伴 う増加分	24		平均昇給率 1.03%	
		その他の増減分	72	人事異動等によるもの	職員数の異動の状況 (現に在職する職員数) 本年度 1人 前年度 1人 増 減 0人	(その他) (計) 0人 1人 0人 1人 0人 0人
職員	999	制度改正に伴う増減分	52	期末勤勉手当の支給月数の改定等によるもの		
手当	393	その他の増減分	341	人事異動等によるもの		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
	平均給料月額(円)	315, 800
平成30年1月1日現在	平均給与月額(円)	413, 303
	平均年齢 (歳)	40. 9
	平均給料月額(円)	307, 200
平成 29 年 1 月 1 日現在	平均給与月額(円)	315, 054
	平均年齢 (歳)	39. 9

イ 初 任 給

区分	行 政 職 (円)	国の制度		
	(H)	行政職 (一) (円)		
高校卒	147, 100	147, 100		
大 学 卒	168, 600	179, 200		

ウ級別職員数

ы /\		行	政 職
区分	級	職員数(人)	構成比 (%)
	1級		
	2級		
	3級		
平成30年1月1日現在	4級	1	100. 0
平成 30 平 1 月 1 日現住	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100. 0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事若しくは 技師の職務又 はこれらに相 当する職務	副主任主事、 副主任技師 の職務又は これらに相 当する職務	主任主事、主 任技師の職 務又はこれ らに相当す る職務	係長の職務 又はこれに 相当する職 務 主任の職務	課長補佐の 職務に 務 主幹の職務 主幹の職務 指導 職務	課長の職務 又はこれに 相当する職 務	部長の職務 又はこれに 相当する職 務

工昇給

	区	Λ.		Δ Ξ Ι.	職種
		分		合 計	行 政 職
	職員	数 (A)	(人)	1	1
+	昇給に係る職	員数 (B)	(人)	1	1
本		1 号給	(人)		
		2 号 給	(人)		
年	号給数別内訳	3 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)	1	1
度		5 号 給	(人)		
	比	率 (B) / (A)	(%)	100. 0	100. 0
	職員	数 (A)	(人)	1	1
24	昇給に係る職	員数 (B)	(人)	1	1
前		1 号 給	(人)		
		2 号 給	(人)		
年	号給数別内訳	3 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)	1	1
度		5 号 給	(人)		
	比	率 (B) / (A)	(%)	100.0	100. 0

オ 期末手当・勤勉手当

区分		期別 合 率	支給率計	職制上の段階、職務	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)	の級等による加算	畑 芍
本年度	2. 125	2. 125 2. 275		有	
前年度	2. 050	2. 200	4. 25	有	
国の制度	2. 125	2. 125 2. 275		有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容						
扶養手当	異なる	被扶養者区分における支給額						
住居手当	同じ							
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する独自支給						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについ ての前年度末までの支出額又は支出額の見込み 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項				前年度末までの			当該年度以降の					左	カ	財	源	内		訳		
		限	度	額	支出(見込)額		支出予定額		特	定財		源	一般財源							
					期	間	金	額	期	間	金		額	国県支出金	地力	債	その他		川又只	仍不
農業集落排 施設汚泥削 整備費		水久	0理が	設	汚泥肓	削減	農業集 装置の 手度か		H30 H3		限に	度同	額じ					限に	度同	額じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

							举,左 库士	会 左 库 士	当該年度中	当該年度末										
		区 分		分 		分 		分		分		分 			前々年度末現 在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	現在高見込額	
過	疎	対	策	事	業	債	52, 048	52, 874	7, 100	13, 710	46, 264									
下	水	道	Ì -	事	業	債	1, 248, 048	1, 206, 528	10, 100	78, 208	1, 138, 420									
			計				1, 300, 096	1, 259, 402	17, 200	91, 918	1, 184, 684									